

# まつど議会だより

発行/松戸市議会  
編集/広報委員会  
千葉県松戸市根本387-5  
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

## 花と音楽とイルミネーションの世界にお越しく下さい ～ 東松戸ゆいの花公園 ～



東松戸ゆいの花公園では、12月にクリスマス会が開催されます。普段は入ることのできない夜の公園が、イルミネーションや花壇のライトアップ、キャンドルロードで皆さんをお迎えします。花木と光のコラボレーションをお楽しみください。

### 「クリスマス会」イベント情報

- 開催日時:平成27年12月19日(土) 16時30分～19時  
※イルミネーションは24日(木)まで点灯します。
- アクセス:JR武蔵野線・北総鉄道 東松戸駅より徒歩8分  
(ご来園の際には、松戸市ホームページにて御確認ください。)



## 9月定例会

平成27年9月定例会を9月1日から30日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から専決処分1件の報告があり、これを承認しました。さらに、市長から提出のあった公平委員会委員の選任議案1件および固定資産評価審査委員会委員の選任議案1件にそれぞれ同意しました。

このほかに、市長から提出さ

れた平成26年度決算の認定議案10件、一般議案11件、市民の方から提出された請願1件および陳情3件を各常任委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほか追加議案として市長が提出した教育委員会委員の任命1件、議員提出議案8件を上程し、採決しました。(2面に審議結果、3・4面に決算審査の主な質疑、8面に討論を掲載)なお、32人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

## 12月定例会の開催予定

平成27年松戸市議会12月定例会は、12月4日(金)から12月22日(火)までいずれも10時より開催する予定です。請願・陳情は、11月25日(水)正午が提出期限です。

※このほか、随時委員会が開催される場合があります。また、開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページでご確認ください。

期日	主な内容
12月4日(金)	招集日・本会議 (議案提案理由説明)
7日(月)	本会議(一般質問)
8日(火)	〃(一般質問)
9日(水)	〃(一般質問)
10日(木)	〃(一般質問)
11日(金)	〃(一般質問・議案質疑)
15日(火)	総務財務常任委員会
16日(水)	健康福祉常任委員会
17日(木)	教育環境常任委員会
18日(金)	建設経済常任委員会
22日(火)	本会議(議案等の採決)

### 議会を傍聴しませんか

問い合わせ先 市議会事務局庶務課  
TEL 047(366)7381

## 松戸市議会の情報をホームページで公開しています。

松戸市議会のホームページへ  
<http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html>

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」からご覧いただけます。平成27年6月定例会からは、パソコンだけでなく、スマートフォン・タブレット型端末でも視聴が可能となりました。ライブ放映は、本会議開始から終了まで議場の様子を放映します。ライブ放映終了後は、会議開催日の翌日夜から録画を公開しています。また、「松戸市議会会議録検索システム」では、過去の会議録も公開していますので、どうぞご利用ください。



会議録検索



議会中継



松戸市議会 検索

インターネット放映アクセス件数  
38万8961件  
(平成17年6月開設～平成27年9月末)



# 9月定例会審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
<b>認定</b>					<b>議員提出議案</b>				
第1号	平成26年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別	認定	多数意見	第17号	松戸市戸定邸保存活用審議会条例の制定	教育環境	可決	全会一致
第2号	平成26年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第18号	松戸市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	全会一致
第3号	平成26年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第19号	契約の変更（(仮称)松戸市立関台小学校新築工事）	教育環境	同意	多数意見
第4号	平成26年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第20号	公平委員会委員の選任（石橋祐子氏）	-	同意	全会一致
第5号	平成26年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第21号	固定資産評価審査委員会委員の選任（待山克典氏）	-	同意	全会一致
第6号	平成26年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第22号	教育委員会委員の任命（伊藤誠氏）	-	同意	多数意見
第7号	平成26年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	<b>議員提出議案</b>				
第8号	平成26年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第9号	緊急に介護報酬の再改定を求める意見書	-	否決	多数意見
第9号	平成26年度松戸市水道事業決算		認定	多数意見	第10号	TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉撤退を求める意見書	-	否決	多数意見
第10号	平成26年度松戸市病院事業決算		認定	多数意見	第11号	農業委員会の公選制維持と機能充実を求める意見書	-	否決	多数意見
<b>市長提出議案</b>					第12号	改正労働者派遣法の廃止を求める意見書	-	否決	多数意見
第8号	専決処分の報告及び承認（平成27年度松戸市一般会計補正予算（第1回））	-	承認	全会一致	第13号	「マイナンバー制度」の運用中止を求める意見書	-	否決	多数意見
第9号	平成27年度松戸市一般会計補正予算（第2回）	総務	可決	多数意見	第14号	九州電力川内原子力発電所の稼働を停止し「原発ゼロの日本」を求める意見書	-	否決	多数意見
第10号	平成27年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	多数意見	第15号	「安全保障関連法」の廃止を求める意見書	-	否決	多数意見
第11号	平成27年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	多数意見	第16号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	-	可決	多数意見
第12号	松戸市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務	可決	多数意見	<b>請願</b>				
第13号	松戸市職員の再任用に関する条例及び松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定	総務	可決	全会一致	第5号	ココット問題の賠償に関わる措置についての請願	建設経済	不採択	多数意見
第14号	松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定	総務	可決	多数意見	<b>陳情</b>				
第15号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定（個人番号カード等手数料関係）	教育環境	可決	多数意見	第3号	歯と口腔の健康づくりに関する条例の制定を求める陳情	健康福祉	採択	全会一致
第16号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定（建築物に係る認定申請等手数料関係）	建設経済	可決	全会一致	第4号	NPO賠償訴訟（県補助金返還訴訟）に関する陳情	建設経済	不採択	多数意見
					第6号	CoCoT裁判、松戸市の「上告断念」（実質的な敗訴）に至った原因は何か、敗訴の責任はどこにあるのか、市民に真実の情報を求める陳情	建設経済	不採択	多数意見

## 人事案件

公平委員会委員の一人、固定資産評価審査委員会委員の一人、さらに教育委員会委員の一人の任期満了に備え、それぞれの方の選任および任命に同意しました。（敬称略）

- 公平委員会委員  
いしばし ゆうこ  
石橋 祐子
- 固定資産評価審査委員会委員  
まちやま かつのり  
待山 克典
- 教育委員会委員  
いとう まこと  
伊藤 誠

## 意見書 1件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

## 委員会の審査から

9月9日・11日・14日・15日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。

ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁（要点）を掲載します。

### 総務財務常任委員会

議案第9号 平成27年度松戸市一般会計補正予算（第2回）

問 番号制度（マイナンバー）導入による、市民等への影響は。

答 本制度は行政を効率化し国民の利便性を高め公平かつ公正な社会を実現する社会基盤であり、期待される効果として大きく3点が挙げられる。1点目は、市民の利便性の向上である。添付書類の削減など行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。2点目は、行政事務の効率化である。行政機関や地方公共団体などに要する時間が大幅に削減される。3点目は、所得や他の行政サービス受給状況を把握しやすくなることで、きめ細やかな支援を行えること。

### 健康福祉常任委員会

議案第10号 松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）

問 地域の予防活動に対する補助金については、税金を投入するため結果報告などが必要だが、その後の評価や検証の把握はどのようにするのか。

答 通常の補助金の運用と同様に、事業開始前に事業計画を提出していただき、年度末には計画に対して収支を含めた実績報告書を求めそれを確認する。その後の評価についても、高齢者自身の心身の機能が向上しているかなど、ケアマネージャーがモニタリングをしていく。

問 訪問型と通所型サービスで行う短期集中予防サービスの改善加算について、その評価方法とは何か。

ようになる。一方課題としては、個人情報を取り扱う職員の意識向上や個人情報の保護の仕方、情報漏えい等に関することが考えられる。

今後、本市としても他市との連携を図り、通常事務の他、災害時の活用方法も含め対応していきたい。

問 市立保育所関係事業における、保育士確保の見込みと、国からの補助財源の見通しは。

答 事業開始時には、正規職員8人、任期付き短時間職員約80人の募集が必要となる。人件費は基本的には地方交付税に含まれているものと認識している。保育士が不足する中、27年8月に任期付き短時間職員の募集を実施したが、9月9日現在で約30人しか応募がない状況である。今後、2次募集・3次募集を実施し、本事業を開始できる職員体制を構築したいと考えている。

問 短期集中予防サービスの終了時に状態改善の状況を把握するため、ケアプランを作成した包括支援センターの職員あるいはケアマネージャーが、本人と面接を実施する。その際に25項目の基本チェックリストを必ず実施し状態を判断して、改善された利用者の割合が一定期間に50%を超えた場合に改善加算を事業所に算定する。

問 訪問型サービスB家事援助について、ボランティア活動による援助を想定しているようだが、ボランティアに起因する事故などがあつた場合の責任の所在は。

答 ボランティア活動中に起こる困難な事案については、一義的には実施主体に対応していただく必要があるが、当然のことながら市や地域包括支援センターが、解決に向けて取り組むべき事項であると考える。



### 教育環境常任委員会

議案第15号 松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

(個人番号カード等手数料関係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を紛失した時の対処方法は、また、番号が漏れいし不正使用の恐れがある場合は、番号を変更することができるとある。さらに、不正に使われた番号を変更する場合、手数料はかかるのか。

答 マイナンバーカードを紛失した場合は、まず国のコールセンターに紛失した旨の連絡をし、国の方で一時停止措置を行い、本人にカードが戻った際は、市の担当窓口で一時停止を解除して利用の再開をする。また、番号の変更については、住民基本台帳カードと同様で、不正に

利用された場合は変更できる。なお、不正に利用された場合の再交付手数料については無料とのことである。

住民基本台帳カードからマイナンバーカードに移行していくことが予想され、一人でも多くの市民がカードを持つことで利便性がさらに高まると思うが、周知の取り組みについて伺う。

平成27年9月15日号の広報まつどにおいて特集を掲載する予定である。27年度からパートナー講座を始めており、約20件実施し600名程度の参加があった。

また、ホームページでは、随時最新の情報を掲載しており、松戸駅においてはデジタルサイネージを利用して広報活動をしている。引き続き新しい情報を発信していくとともに、広報体制を整え市民への周知を図っていききたい。

### 建設経済常任委員会

請願第5号 コット問題の賠償に  
関する措置についての請願

陳情第4号 NPO賠償訴訟(県補助金返還訴訟)に関する陳情

陳情第6号 COCOT裁判、松戸市の「上告断念」(実質的な敗訴)に至った原因は何か、敗訴の責任はどこにあるのか、市民に真実の情報を求める陳情

裁判の目的は何だったか、明確にするために今一度確認する。

事業執行にあたり、松戸市とNPO法人コットそれぞれの事務処理に不手際があった。それらが契約の範囲においてどこまで及ぶのか、その過失割合を判断してもらうため、市は提訴し、第三者機関である司法の判断を仰いだものである。

当該訴訟については、マスコミでも報道され、市民の方々の関心も高い。今後、市はどのように事実を周知していくのか。また、市が説明責任を果たすために用いる資料は、裁判の経過や判断内容を詳細に記述した判決文が最も適切であると考え

るが、市はどう考えるか。

この裁判は市が原告となった訴訟事件であり、このように請願や陳情、また、公文書開示請求も提出されていることから、市としても市民の方々の関心は高いと認識している。現在、裁判の経過や結果を市民の方々に伝えられるものとして、個人情報に配慮した上で、当該訴訟における千葉地方裁判所松戸支部第一審判決および東京高等裁判所控訴審判決について、その判決文の全文をホームページに掲載することを前向きに検討している。

### 会派別一覽

会派の所属議員に一部変更がありました。

市民クラブ	議員数
◎ 裕能剛 惠研 栄知 英	8
○ 松山 谷川 堀口 井川	
○ 末深 波市 岩山 大中	

社民・無所属クラブ	議員数
◎ 二階堂 剛 I 薫	3
○ D E L 増田	

松政クラブ	議員数
◎ 祥勇 範介 子雄 康彦 民	9
○ 山井 谷木 村替 居林 沢	
○ 杉石 大鈴 木張 田平 小	
○ 由 茂 大み 勝照 俊曉	

市民力	議員数
◎ 山 中 啓 之 薫 児 二	4
○ 谷 口 塚 健 裕	
◎ 山 中 啓 之 薫 児 二	4
○ 谷 口 塚 健 裕	

無所属	議員数
◎ 中 田 京	1
◎ 無 所 属	1
○ 関 根 ジロー	1

公明党	議員数
◎ 美之明 尚理 之一 明幸 美	10
○ 正龍 智 麻伸 英公正 由	
○ 所川 木尾 瀬橋 東善 原角	
○ 城石 鈴松 岩高 伊飯 織諸	

日本共産党	議員数
◎ 宇野 史 行子 子健	5
○ 高橋 妙 崎よ 子健	
◎ 宇野 史 行子 子健	5
○ 高橋 妙 崎よ 子健	

清松会	議員数
◎ 大 橋 博 矢 三	3
○ 箕 輪 信 秀	

### 決算審査特別委員会委員

※議会選出監査委員の飯笠公明・杉山由希両議員を除く。平成27年9月(42人)

委員長 市川 恵一

副委員長 伊東 英一

健康福祉分科会
◎ 勇之薫 理範 健二 士美 嗣三
○ 仲 麻 茂 裕剛 由研 秀
◎ 井橋 田瀬 谷木 谷角 堀井
○ 石高 増岩 大高 原波 諸岩 桜

建設経済分科会
◎ 作美 み児 一明 子敏 雄京 彦
○ 栄正 健 智 妙知 勝 俊
◎ 山口 塚根 木橋 井替 田林
○ 山城 平大 関鈴 高大 張中 平

総務財務分科会
◎ 之介 之博 一行 剛康 一孝
○ 龍大 啓 英史 照能 英
◎ 川木 中橋 東野 堂居 山川
○ 石鈴 山大 伊津 階堂 居山 川

教育環境分科会
◎ 幸子 子一 尚矢 一薫 人民
○ 正み 正し 信 惠 裕 曉
◎ 原村 口E 尾輪 川口 松沢
○ 織木 山口 松 箕市 谷末 小

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

## 決算審査特別委員会 分科会

各常任委員会を基に構成した分科会で、平成26年度決算の審査を行いました。

ここでは主な質疑等を掲載します。

### 総務財務分科会

総務費

情報システムの導入費用について市場原理を働かせているか。

答 本事業における、システムの開発、機器の賃貸借等は入札および随意契約、公募型プロポーザルと、調達の方法がそれぞれ異なっている。具体的には、住民税、国保関連システムは、事業者がすでにいたため随意契約で交渉し契約金額を決めている。また、基幹系の情報ネットワークやシステムの、プライベートクラウド、パソコンの調達については公募型プロポーザルで、新規プリンタ等の調達は入札という形で実施している。

なお、全体構築にかかる費用が高額となるため、その調達や発注方法

については、最新技術や市場動向を熟知するコンサルタント等に委託し、アドバイスを受け経費の削減に取り組んだ。

消防費

千葉北西部消防指令センターの設置により、増加する救急要請の迅速な対応を図っているとのことだが、具体的にどのような成果があったのか。また、近隣市から本市への消防救急の出動はあったか。

平成26年の119番入電から現場到着までの時間は、火災等については8秒程短縮されているが、救急については前年比0.4分増加の7.9分である。26年においては2万3638件の救急出動があったが、前年比で800件増加しており、救急の到着が遅れた主な原因は出場件数の増加と考えている。他市から本市への出動応援は計46件であった。

### 健康福祉分科会

民生費

児童虐待等早期発見・対応事業では子どもの虐待相談件数が増加したが、要因は何か。また、土日の相談体制はどうなっているか。

答 まず、虐待相談件数の増加要因だが、柏児童相談所からの調査依頼が増えたことにある。これは警察から児童相談所へ児童虐待通告があった場合、通告を受けた児童相談所が市に対して、過去における該当家庭との関わりや家族関係などの調査を依頼するものである。また、平成26年度から全国的に実施している「居住実態が把握できない児童に関する調査」の対象となる居所不明児童もネグレクト(保護の怠慢)として取り扱うようになったことや、オ

高齢者の日常生活を支援するための家族介護慰労金支給業務において、予算執行率が低い理由は。

この事業は、要介護度4や5の方を1年間介護サービスを利用せず、在宅で介護する市民税非課税世帯に慰労金を支給するものだが、対象者がさほど多くないと思われる。



### 教育環境分科会

#### 総務費

**問** 市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ設置促進の取り組みについて伺う。

**答** 平成27年度より事業の推進を図るため、市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業補助金交付規則を制定し、補助金制度を開始した。補助金制度の開始については、ホームページや広報紙等により広く広報活動を行い、町会・自治会や防犯協会等の関係団体の総会や役員会等でも説明をし、積極的に推進を図っている。また、昨年度まで費用の問題により設置を見送った方々に対しては、文書や電話等により補助金制度開始の案内を行っている。今後も課題の整理を行いながら進めていく。

#### 教育費

**問** スタッフ派遣業務は、少人数指導で活用されていると思うが、学校の特徴づくりとずれがあるのでは。

**答** スタッフの活用は、児童生徒の実態、学校の課題に応じて習熟度別のクラス分けやTT（ティーム・ティーチング）、取り出し指導、モジュールでの活用等多岐にわたっているが、算数・数学や英語におけるTT指導や習熟度別の学習集団による少人数指導での活用が最も多く、全体の9割近くを占めている。特色ある学校づくりは、地域や児童生徒の実態や特徴にあった教育活動を推進することが重要であることから「少人数指導を活用した学力向上の取り組み」は、学校の特徴づくりの一つと捉えることができる。これからの限られた教育人材を有効に活用していきたい。

### 建設経済分科会

#### 土木費

**問** 屋外広告物適正掲出事業では、違反屋外広告物の簡易撤去を行っているが、どのような違反広告物を撤去したのか、近年の傾向は。また、撤去にあたり困難な事例はあるか。

**答** 屋外広告物法第7条により、電柱等に貼付したり取り付けられている違法なはり紙・はり札・立看板等の簡易広告物の除去を行っている。はり紙は、明らかに違反掲出物で、管理されないまま表示されていると認められる場合は、即座に除去して廃棄することができる。はり札・立看板等は、放置されていることが明らかで、一定期間保管し公示後に廃棄処分をする。平成26年度の撤去枚数は2万枚を超え、近年増加す

#### 松戸競輪特別会計

**問** 競輪開催に伴う従事員数と市内在住者数、平均年齢は。また、新規採用を行っているのか。

**答** 従事員は82名おり、そのうち53名が市内在住者である。平均年齢は57・8歳となっているが、現在のところ、定年退職した人員を補うための新規採用は行っていない。

### 一般質問

9月定例会では、9月2日・3日・4日・7日・8日の5日間にわたり、32人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

#### 地方創生の実現に向けた本市の施策について

松政クラブ

木村 みね子

**問** 常盤平再開発の際に医学部誘致を検討できないか。  
**答** 新たな大学医学部の設置は、東日本大震災の復興支援の特例措置として東北と、国家戦略特区の特例認可として成田市内に一校のみ開学が認められた。

既存の大学医学部の移転については、専門職大学院設置基準により付属病院の設置が義務付けられ、新たに病床数の確保への対応が必要となる。しかし、既に東葛北部保健医療圏では、基準病床数を既に満たしており難しいものと考えられる。本市への大学医学部の誘致は厳しいと考えられるが、常盤平地域のまちづくりを考える中で、どのような方策が有効なのか、今後総合戦略の記載を含め検討を考えている。

#### 要介護度の軽減について

清松会

桜井 秀三

**問** 「お元氣クラブ」における要介護度を軽減・改善するための新たな取り組みとは。品川区が取り組む、要介護度を軽減・改善させた事業者に対する奨励金支給制度を導入する考えは。

から全国に先駆けて「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行させ、特性に応じた地域支援事業の充実を図るための準備を進めている。これに伴い、二次予防事業の「お元氣クラブ」は、10月から通所型サービスの「短期集中予防サービス」として新たにスタートする予定である。また、品川区の取り組みは、有効な方法であると考えており、本市でも事業者に対する改善加算を導入する予定である。

#### 古ヶ崎地区にある三養橋の改修を

公明党

松尾 尚

**問** 流山街道から三郷市への抜け道にある三養橋、通称「赤い橋」は、車両の増加による交通事故や老朽化による危険性が心配される。市は、今後、どのような対応を考えているのか。

道路の無料化に伴い通過車両が増加している。幅が狭く歩行者等の通行にも支障をきたしているため、劣化が進む橋の床版の取り替えに併せ、拡幅についても詳細設計に着手したところである。また、橋は六間川を占用するため、関係機関と施工方法等の協議も進めたい。市では、修繕順位の高い橋に位置付けており、早期実施に努めたい。



抜け道になっている「赤い橋」

#### 松戸駅改良工事について

公明党

伊東 英一

**問** 市民の期待が大きい松戸駅バリアフリー化工事にかかる、JR東日本との協議の内容および進捗状況は。また、今後のスケジュールについて伺う。

**答** 平成27年8月下旬の協議において、JR東日本から見直し

の方針が出され、バリアフリー化を含めた駅舎改良と新駅ビル建設を2期に分け、駅舎のバリアフリー化を先行実施するため、修正設計に着手するとの報告を受けた。また、スケジュールについては、バリアフリー化を含めた駅改良の修正設計および建築確認に約1年を要するため、28年度下半期の工事着手を目指し、本市としても配置等を含めて協議していきたい。



#### 地域の課題解決について

公明党

高橋 伸之

**問** ネーミングライツを活用して運動公園の施設整備はできないか。

**答** 松戸運動公園を含めた市内スポーツ施設には、企業広告の表示や施設名称への命名などのネーミングライツについて現

状では行っていない。しかし、今後は自主財源の確保による施設の維持運営と、民間の資源やノウハウ等の活用による施設の魅力向上などに取り組んでいく必要があると考えている。企業にとつての宣伝効果と投資効果に課題はあるが、限られた財源の中で質の高いサービスの提供を図るため、関係部局とも連携し導入に向けて知恵を絞っていきたい。



整備が求められる松戸運動公園トイレ



### アウトソーシングについて

無所属 中田 京

問 本市では、各課で行う随  
意契約について統括した把握を  
していない。全体を把握するた  
め事業者の名寄せをしないのか。  
答 随意契約については、平  
成24年8月に作成した「松戸市  
随意契約ガイドライン」に基づ

き、実施する事業について適正  
な執行に努めているものと認識  
している。また、事業の履行に  
ついては、各課の判断により契  
約条項に基づき監督職員と現場  
代理人を定め、両者が連携して  
業務を履行している。万が一、  
事業に何らかの事故があるとき  
も、これが事業継続に向けた指  
揮にあたるもので、各課がそれ  
ぞれ事業を管理していることか  
ら名寄せによる一括管理は必要  
ないと考える。

### 高齢者の補聴器補助について

公明党 城所 正美

問 加齢により聴力が衰える  
老人性難聴には、医師が補聴器  
の必要性を認めているが、高価  
なため購入が困難である。高  
齢者が補聴器を利用することで  
孤立防止にもつながることから、  
高齢者に対する補聴器の購入費

補助を導入する考えはあるか。  
答 老人性難聴者への補聴器  
の購入費補助は、日常生活の改  
善の一助として有効な手段であ  
ると認識している。高齢者が補  
聴器を使用することは、認知症  
の発症予防や高齢者の孤立化防  
止等にもつながる。本市として  
も、今後、高齢者への補聴器購  
入費補助について、使用の実態  
や他市の動向を注視し、高齢者  
福祉施策としての優先順位等を  
考慮しながら検討していく。

### デイズニーランドを 経由するバス路線を

無所属 関根 ジロー

問 羽田空港と松戸駅間のリ  
ムジンバス運行開始に向け、関  
係機関と協議を始めるとのこと  
だが、併せてデイズニーランド  
経由の路線を創設する考えは。  
答 松戸駅から東京外かく環  
状道路を經由して羽田空港に向

かう場合、首都高速湾岸線を利用  
し、デイズニーランドのすぐ  
近くを經由することが想定され  
る。デイズニーランドへの交通  
手段の選択肢が増えることによ  
り、利便性の向上に加え、近隣  
市からの利用も見込めることか  
ら、羽田空港に向かうバス路線  
の新設に併せ、  
デイズニーラ  
ンドへの経由につ  
いても要望をし  
ていきたい。



### 町会・自治会の組織 強化対策について

公明党 鈴木 智明

問 人口減少社会を迎える未  
来に向け、町会・自治会の組織  
強化推進および加入促進の取  
組が必要であると考えますが、  
課題と今後についての考えは。  
答 町会・自治会への加入促  
進と円滑な業務運営は、組織強

化の課題の一つであると認識し  
ている。現在、本市では、転入  
者に対して町会・自治会の役割  
等を紹介するパンフレットを市  
民課および各支所で生活カタ  
ログ等と一緒に配付し、さらにホ  
ームページにて情報を掲載して  
加入促進を図っている。また、  
組織強化推進策として、平成28  
年度から予定している地域代表  
者制度を見据えて、町会・自治  
会活動の支援策の一助として手  
引きを作成していきたい。

### 防災力向上の取り組み について

公明党 岩瀬 麻理

問 地域防災力向上のため、  
次世代を担う若い世代も含めど  
のような取り組みをしているか。  
答 防災教育の取り組みとし  
ては、平成26年度総合防災訓練  
のメイン会場となった中学校の  
生徒全員に訓練へ参加してもら

った。27年度も同様な訓練への  
参加を予定しており、若い世代  
への防災意識の醸成が図れるも  
のと期待する。地域への取組  
みとしては、パートナー講座に  
よる避難所運営体験、市が委嘱  
している地域防災リーダーへの  
訓練や研修等を実施している。今  
後も次世代の地域防災活動の担  
い手の育成に努め、若  
い世代と地域の連携  
による地域防災力向  
上を二層推進する。



### 歳計現金の資金運用 の効率化について

公明党 織原 正幸

問 歳計現金運用のさらなる  
効率化に向けて取り組む考えは。  
答 現在は、金融機関からの  
借入等との相殺を主体に金融機  
関への預金にて資金運用をして  
いる。国債等の債券運用も選択  
肢の一つと認識をしているが、

運用には踏み切っていない。  
また、平成27年8月における  
新規発行の国債5年ものの利率  
も、本市が金融機関への預け入  
れをしている平均利率を下回っ  
ていた。今後は、世界情勢を始  
め経済動向を注視しながら、引  
き続き本市の指定金融機関およ  
び収納代理金融機関の経営内容  
を把握し、資金運用についても  
適宜研修等を受講するなど研鑽  
を深め、安全性を確保し効率的  
な運用の研究に努めていく。

### 子どもの放射能被ばく について

社民・無所属クラブ 増田 薫

問 平成26年度の小中学校の  
林間学園および修学旅行の行き  
先と選定理由は。また、現地の  
汚染状況の把握について伺う。  
答 小中学校の林間学園の行き  
先は、30校が群馬県「上野村の  
ヴィラせせらぎ」そのほかは群

馬県や山梨県の施設である。一  
方中学校の行き先は、11校が福  
島県「国立磐梯青少年交流の  
家」そのほかは群馬県等の施設  
である。また、小学校の修学旅  
行は、すべて栃木県日光方面で  
中学校は京都・奈良の関西方面  
であり、自然環境の安全性や体  
験活動等を考慮し選定している。  
現地の汚染状況の把握は、施設  
で公表した数値の確認、さらに  
は必要に応じ事前に空間線量計  
での測定で行っている。

### 地域代表者制度移行の 進ちよくと課題は

松政クラブ 鈴木 大介

問 市は、市と町会・自治会  
等とを結ぶ窓口として、市政協力  
委員制度により行政連絡物の配  
付等を、市政協力委員に依頼し  
てきた。平成28年度から、町会・  
自治会等の団体へ業務を依頼す  
ることで、市とのパートナーシッ

プをさらに強化できるという地  
域代表者制度へ移行するとのこ  
とだが、その進ちよくと課題は。  
答 地域代表者制度では、地  
域と市が対等な関係で、さらに  
強いパートナーシップを築き、  
町会・自治会の組織力が強化さ  
れることで、積極的な地域活動  
を行うことができる。移行にあ  
たり、地域コミュニティ団体の  
活性化がますます重要となるこ  
とから、今後は、地域の組織力  
の強化支援を行っていきたい。

### 地域周産期母子医療 センターの認定を

松政クラブ 平林 俊彦

問 地域周産期母子医療セン  
ター認定に関するこれまでの経  
過と県内の認定状況は。また、  
認定に向けた現在の取り組みと  
今後の見通しについて伺う。  
答 市立病院では、かねてよ  
り地域周産期母子医療センター

の認定取得に向け、医療体制や  
施設整備等の取り組みをしてき  
たが認定には至っていない。平  
成27年8月18日の県との協議で  
は「施設や医療体制については  
十分に整備されており、地域周  
産期母子医療センターの認定に  
前向きに取り組む」とする発言  
があり、認定取得に向け大きく  
前進したと考えている。今後も  
27年度中に認定を取得すべく周  
産期医療のさらなる基盤強化に  
取り組んでいきたい。



### 予防接種の拡充について

公明党 諸角 由美

**問** 小さな子どもの生命を守る子育て支援としてロタウイルスワクチン接種の助成の考えは、

**答** ロタウイルス感染症は、特に乳児が感染すると重い後遺症を残すことがある。世界保健機構は乳児に対するワクチンの定期接種導入を推奨しており、接種国では有効性や医療費削減効果も実証されている。現在、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会でも、有効性、安全性の評価や医療経済学的評価を行い、定期接種への位置付けについて検討している。本市としても、接種費用の一部助成について子育ての側面的支援の観点も踏まえ、医師会と連携し早期実施に向け取り組んでいきたい。



### 環境リサイクル事業について

公明党 石川 龍之

**問** 本市が行った学校給食残渣資源化モデル事業の検証結果について伺う。

**答** この事業は、学校給食から発生する調理くずなどの食品残渣を豚の飼料にするものである。結果として、回収した残渣と

ほぼ同量が飼料となり再資源化が図られた。学校現場からは分別の手間はそれほど問題ではないとの回答があり、委託業者からも飼料を作る原料に適しているとの報告があった。今回は短期間の試行であったが、将来は学校だけでなく事業所の食品残渣も再資源化が図ればと考えている。また、教育委員会では給食残渣を堆肥化して学校の花壇などで再利用する事業を実施している。



### 市役所の昼休み時間について

市民クラブ 山口 栄作

**問** 現在職員の昼休みの開始時刻は12時15分だが、12時前の時刻に前倒しする考えはないか。

**答** 昼休みの開始時刻を前倒しすることにより、職員の飲食店での混雑時間の回避、また、飲食店にとっては、昼食時の混

雑の分散緩和による回転率の向上など近隣商店街の活性化へつながる利点がある。しかし、昼休み開始時刻を前倒した場合、労務管理の煩雑さや職員の午前と午後の勤務時間の均衡の確保に関する課題、さらに輪番制により昼休みを前倒して窓口業務に対応している所属もあるため、公平性に関する課題もある。今後、昼休みの開始時刻の前倒しも含め、総合的に勤務時間制度のあり方について検討していく。

### 救急車の有料化に向けての検討は

松政クラブ 石井 勇

**問** 国の財政制度等審議会が一部有料化の検討を提言した救急車だが、本市でも救急要請が増加する一方、その半数が軽症と診断される不要不急の事案だという。緊急を要する救命への影響も懸念されるため、有料化

を検討すべきではないか。  
**答** 有料化について検討した実績はないが、さまざまな課題の解決が必要であるとの認識から、国の動向に注視し対応を図りたい。また、小中学生への救命講習会を開催し、青少年の時期から命を守る気持ちを育む等、適正利用の普及啓発に努めている。今後も、一人でも多くの命を救う環境を構築していきたい。



### 平和事業のあり方について

市民力 谷口 薫

**問** 戦後70年を迎える中で、行政を預かる市長として、今後どのように本市の平和事業を行っていくのか。

**答** 戦争を体験された方が高齢となり、時間の経過とともに戦争や平和に対する意識が薄れ

てしまうのではないかと危惧している。一方、世界では紛争や内戦等の世界平和を脅かす出来事が発生している。戦後生まれの方が日本の人口の8割を超え、戦争を知らない世代が多数を占める今日、あらためて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを伝えていく必要がある。本市としてもこれまで以上に世界の恒久平和を真剣に考える必要があり、平和事業の推進に取り組んでいくべきと考える。

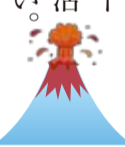
### 火山防災対策について

市民力 大塚 健児

**問** 富士山が噴火した際、どのような事態が予想されるか。また、市民への周知は、

**答** 内閣府が想定する噴火による降灰は、松戸市付近で2cmと想定される。事態として、交通機関への影響、浄水場の給水

能力の低下、道路・河川の排水機能の低下、停電などライフラインへの影響、農作物への影響、健康被害等が予想される。また、降灰時は不要不急な外出は避け、外出時は傘を差したりマスクやゴーグルを着用する事が効果的な対策である。準備品は各自での備蓄をお願いし、降灰の予測事態情報と併せ今後パートナー講座やホームページ、広報まつど等を活用し周知していきたい。



### 子育て支援新制度と保育のあり方について

日本共産党 山口 正子

**問** 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育所(園)の運営にどんな変化があったのか。また、保育士などの処遇改善に本市独自の取り組みはあるか。

**答** 施設運営面では、3歳児の職員配置改善加算、職員の処遇改善加算など新たな加算項目を設け、保育の質の向上に取り組む施設に対して給付の充実が図られた。また、本市独自の民間保育園への取り組みとしては、施設型給付費(公定価格)の処遇改善等加算や保育士確保加算を設け、職員の賃金改善とともに保育士の確保と定着化を図っている。一方、公立保育所では任期付き短時間勤務保育士の基本給を引き上げ、処遇の改善を図った。

### 健康調査について

社民・無所属クラブ DELI

**問** 疫学の専門家等が福島県内だけでなく周辺県にも健康調査の必要性を訴えている。本市でも放射線に対する健康管理の対策をする考えはないか。

**答** 東日本震災における対応は、震災直後から食品・除染・

焼却灰・健康の4つの分野で対策を講じ、学校や住宅などの除染を優先的に進めており、健康相談、ホールボディカウンター測定費用の一部助成、甲状腺超音波検査などを実施し、市民の健康不安の軽減につながる施策に取り組んでいる。また、健康管理対策は、健康管理対策会議において検討しているが、非常に高い専門性が要求されることから、今後も国の動向を注視し、慎重かつ柔軟に対応していく。

### 小中学校の適正規模・適正配置について

日本共産党 平田 きよみ

**問** 文部科学省は58年ぶりに「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を改正し、具体的数字で学級数を区切った適正規模や、通学距離と時間を示した適正配置を提示した。これを受け、市で

は現状をどのように考えるか。  
**答** 手引きは、主に少子化や過疎化により複式学級の開設が必要とされる地域での参考資料と認識している。本市では毎年、5年先までの将来推計を行い、児童生徒数と学級数の動向に注視していることから、複式学級の検討は必要がない状況である。学級数が多い大規模校についても、新設校の開設で5年後には解消する見通しのため、現在は統廃合が必要とは考えていない。



### 高齢者福祉について

日本共産党 高橋 妙子

問 低所得等の高齢者にとつては、住まいの確保は極めて困難である。同居家族がいない場合は低廉な家賃で住める賃貸住宅支援が必要と思うが市の考えは。

答 高齢者等への住宅支援に関して、国では空き家のある民間賃貸住宅に対して高齢者等の入居を条件にリフォーム費用の一部を補助することで、高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を行っている。また、県と本市を含む11市および関係団体とは、円滑な入居促進や安定方策等について協議しているところであり、今後も協議会や団体と連携を図り高齢者等の賃貸住宅への円滑な入居促進に努めていきたい。



### 次世代を育む教育環境について

松政クラブ 大谷 茂範

問 平成27年度の全国学力・学習状況調査の結果と傾向は。また、基礎学力向上に向け松戸市ならではの方策はあるか。

答 当該調査の結果については、小中学校とも全国平均と同程度であるが、知識を活用する力に課題があると捉えている。市内小中学校は、放課後算数教室や個別指導、少人数学習指導などきめ細やかな学習を学校の実態に合わせて取り組んでいる。教育委員会は、学習支援としてのスタッフの適切な人材配置や小学校への理科支援員の配置、学校司書の小学校4校への固定配置等を実施している。今後、結果の細かな分析を行い、学習支援の拡充や言語活用科の充実・推進を図っていく。

### 松戸運動公園野球場について

市民力 原 裕二

問 天然芝と人工芝を比較したうえで、松戸運動公園野球場に人工芝導入の考えはあるか。

答 人工芝は、雨や霜の影響が少なく通年利用が可能となり利用枠が増える。また、維持管理費用も天然芝と同じ程度であるが、初期整備費用については、性能の良い人工芝の場合、天然芝に比べて倍以上かかる上、8年から10年で交換が必要となる。一方、天然芝は夏場には気化熱による冷却効果が大きい。人工芝はグラウンドの温度が上昇しやすく熱中症のリスクが高まる。以上のことから、利用者が気持ち良く利用できる市民球場として、運用やコストなど総合的な視点から導入について結論を出したいと考える。

### 秋山地域の公園整備について

日本共産党 宇津野 史行

問 秋山土地区画整理事業地内に予定している3カ所の公園整備の内容と見通しは。

答 3カ所の公園整備については、組合事業の原資となる保留地の販売が順調に進んでおり、事業の早期完成の気運が高まっている。平成28年度中の換地処分を目指す中、事業の収支バランスを考慮し、関係機関との協議も整ったことから、1年前倒しの27年度内に公園を完成させ、市に管理を引き継ぎ、28年度のなるべく早い時期に公園が利用できることを目指している。公園整備の内容は、市へ引継いだ後に追加整備の必要がないよう、関係機関との協議内容に基づき、遊具等を備えた公園を整備する予定である。

### 放課後KIDSルームについて

社民・無所属クラブ 一階堂 剛

問 本市では、数年前から放課後KIDSルームの設置が始まり、平成27年度からは放課後児童クラブとの一体化を行うとした。実施予定は11月になると聞くが、その理由はなぜか。

答 本市では、数年前から放課後KIDSルームの新規開設には、教育委員会と実施に向けて運営内容や部屋の選定等、具体的な協議を経て、運営事業者の公募を行い、小学校との連携のもと事業を推進する必要があることから、相当の準備期間を要する。現在、限られた人員で着実な事業推進を図っており、できる限り早期に開設するよう努めていきたい。



今日は何を作ってみようか？

### 中長期の財政経営について

市民クラブ 岩堀 研嗣

問 具体的な行財政改革計画を策定していない本市には、さらなる歳出抑制策を含めた取り組みが必要ではないか。歳出抑制や財政規律に対する市長の考えを伺う。

答 中長期にわたり、自立した持続可能な財政運営を確立し、強固なものにするための成長戦略として魅力あるまちづくりを實行することで担税力の強化を図っていく。一方、財政基盤の強化としては、人件費の抑制、予算編成における歳出の削減等、コストダウンを重ねてきた。今後も、将来を見据えた事業の再検証と制度設計、その財源と将来の財政負担等限られた財源を有効に効率よく分配し、安定・継続的な市政運営に努めていく。

### 空き家対策について

日本共産党 高木 健

問 本市の空き家の状況と市民からの声は。また、その活用に向けた今後の見通しを伺う。

答 平成25年度総務省の住宅・土地統計調査では、市内の空き家数は2万7630戸、空き家率は11.6%と公表があった。24年4月以降の空き家の苦情件数は7月末で536件あり、その内114件が指導を完結し、175件が改善された。今後は空家対策特別措置法に基づき、空家等対策計画および協議会などを視野に入れた「松戸市空き家等の適正管理に関する条例」の改正を検討していく。また、NPO事業者と本市協働事業提案制度を活用した空き家の発生予防と活用に向けたセミナーの実施などに取り組みたい。

### 警防ネットワークについて

清松会 大橋 博

問 地域における防犯対策として「のぼり旗」を設置している場所があるが、通行の妨げになるとの苦情もあるため、それ以外に「巻き看板」や「立て看板」を導入する考えはあるか。

答 地域における防犯対策として「のぼり旗」については、地域によっては設置する適当な場所が限られているため、今後は、「巻き看板」など、より効果的な設置物や地域の実情に合わせた防犯用品の貸与を検討していかなければならないと考える。して暮らせる犯罪ゼロのまちづくりは、各防犯協会や町会・自治会などの協力が成り得るものと考えることから、本市では自主防犯団体へ防犯用品の貸与をしている。その一つである「のぼり旗」については、地域によっては設置する適当な場所が限られているため、今後は、「巻き看板」など、より効果的な設置物や地域の実情に合わせた防犯用品の貸与を検討していかなければならないと考える。

### オートバイ(自動二輪)等の駐車場について

市民力 山中 啓之

問 歩行者の安全や放置による事故防止、景観・美化への配慮、納税者への還元、50cc迄の原付一種との平等性の確保、登録台数や市民ニーズの変化、他自治体との均衡や競争等あらゆる観点から、駅周辺のバイク駐車場の整備や確保の必要性は高いと考えるが、市の見解を伺う。

答 現状の駅周辺には原付二種等の駐車場がほとんどないことから、路上駐車につながり歩行者の安全性はもとより、景観上の観点からも好ましくなく、この対策については喫緊の課題と認識している。今後の対策として駅周辺の自転車駐車を活用して善処できるよう取り組んでいく。





平成26年度決算について、8人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

## 日本共産党

平成26年度一般会計、国民健康保険・競輪・公設地方卸売市場・介護保険・後期高齢者医療に反対し、他会計の決算に賛成する。

市民の暮らし、福祉を守るべき市のあり方を確認する立場から審査に臨んだ。

一般会計における女性セクターでの就労支援、市民の成年後見協力の養成、高齢者の肺炎球菌ワクチン助成、特別支援学級の増設などは評価すべきものである。しかし、番号制度導入事業や市民参加型防犯カメラネットワーク事業では、

個人情報情報の漏えいや人権侵害の危険性を強く指摘し、反対する。また、子ども医療費の対象拡大、北山会館指定管理者選定における不透明性や、公営住宅の不足などについても対応を検討するよう指摘し、反対する。

特別会計では、国民健康保険料の引き下げを引き続き求める。また、市の収入の一部を競輪事業に委ねることに反対する。市場事業では、民設公営借上げ方式の問題と1市2市場の非効率性を指摘する。介護保険制度の変更に伴うサービス利用の制限や、後期高齢者の重い負担となる2年ごとの保険料引き上げを指摘して、反対するものである。

## 公明党

平成26年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

総務費では、地下水活用システムにより、大幅な経費削減ができ、災害時でも庁舎内への飲料水の確保が可能になり高く評価する。

民生費では、放課後KIDSRUームごとの活動状況の情報を共有し充実を図るとともに、各地域への設置拡充を願う。また、難病者への見舞金の給付は、他市に比べ対象者と給付額が多いことを評価する。

衛生費では、がん検診の受診率向上に向けた、受診勧奨、受診体制の整備の取り組みを評価する。

労働費では、地域若者サポートステーションの職場体験・職場見学等が、今後多くの若者の就労につながることを期待する。

教育費の学校を核にしたコミュニティづくりは、「開かれた学校づくり」を進める大切な事業であり、他学区への拡充を願う。

介護保険特別会計では、地域包括支援センターを11カ所に拡充し、高齢者福祉に尽力したことを評価する。

下水道事業では、常盤平衛生処理場の維持管理に努めるよう要望する。

## 市民力

平成26年度病院事業会計決算に反対し、そのほかの決算については、おおむね適正な予算執行が行われたと判断し賛成する。

決算の意味の一つに、「国及び地方公共団体の一会計年度における歳入歳出を当初予算と比較して作成される確定的計数」とあることから、予算と比較した視点で今回の決算を審査した。

まず、市立病院では、医療収益は上がったもののそれを上回る医療費用の増加があり、一般会計からの赤字補填額は、25年度より大幅

な増加となっている。

次に、東松戸病院においては、医療収益が当初予算より3割も少ない上に、医療収益に対する人件費率が100%を超えてしまったことの改善を求める。

病院事業の医療収益は、一般的に市内の医療環境や患者の自由意思によることもあり、自助努力だけでは予算の達成が難しいが、医療費用は、適正なマネジメントによるコントロールが可能と思われる。事業全体で、予算と決算の金額がかけ離れていることや赤字補填額が増加していること、特に、人件費部分の適正な管理ができていたか疑問があることから反対する。

## 松政クラブ

平成26年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

総務費では、防犯カメラおよび市民参加型防犯ネットワークカメラが増設され犯罪件数の減少を、防犯対策の強化による成果であると評価する。

民生費では、待機児童解消のため民間保育園等を増やすとともに保育所の老朽化への対応、さらには、放課後児童クラブ等を充実させ安心して子育てができ働きやすい環境整備の推進が

図られてはいるが、今後もより一層の充実を要望する。

農林水産業費では、松戸産農産物の販路拡大のための農産物ブランド化推進事業等、農業経営基盤強化策が継続して講じられていることを評価する。

土木費では、排水路整備事業、街路事業等の事業目的が達成されているが、市内には依然として排水整備等が不足している地域があり、地域格差が解消されるよう計画的な実施を願う。

教育費では、快適な教育環境として、小中学校に冷房設備の導入に向けた検討が進んでいる。整備の早期完成と導入後の教育効果を期待する。

## 清松会

平成26年度病院事業会計に反対し、一般会計、各特別会計および水道事業会計決算に賛成する。

病院事業においては、21年度より実施した経営改革プランにおいて主眼とした経営の効率化を、26年度より引き続き実施している経営健全化計画においても推進していくと掲げているにもかかわらず、一般会計からの負担金が昨年度より1億4千500万円増加の37億4千400万円となっており、経営健全化の兆候がまったくみられない。

29年度に完成を予定している新病院についても、病院事業収支の決算を鑑みた規模の見直しも含め、何ら検討もされていない。このままでは、累積欠損金が増え続け一般会計への負担が増加し、市民サービスへの影響も否めない。

病院の経営改善、さらには職員給与費対医療費収益比率の改善のためには、適切な病床数と良質な医療サービス、健全な経営体制が必要である。今後、新たな病院事業管理者により経営改善が図られることを期待するが、実効性のある対策が提示されない中では本決算に賛成できない。なお、そのほかの決算には賛成する。

## 市民クラブ

平成26年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

限りある財源で市民ニーズにこたえるための責任ある政策はどうあるべきかを念頭に、事業の評価を行った。

一般会計の歳出では、積算や評価が難しい事業での競争原理の働かせ方等、入札のあり方の根本的な見直しを指摘する。協働のまちづくりは経年の取り組みと実績を評価し、今後に生かすべきである。福祉分野では、社会的弱者に対する自

立支援と併せ、持続可能なサービス体制の構築が必要である。プレミアム商品券の発行は効果の検証が十分でなく、事業終了後に詳細な説明を求めたい。松戸駅周辺まちづくり構想には、工事着手が遅れる松戸駅改良工事についてJR東日本の理解を促し、全力を挙げて取り組みべきである。歳入では、新たな収入の確保や総合的な戦略が必要である。また、増加する市債の計画的かつ適切な取り扱いを願う。

特別会計は、全体として取り組みを評価し賛成する。なお、企業会計は、今後も一般会計からの繰り入れに依存しない体質強化に努めるべきと指摘し、賛成する。

## 社民・無所属クラブ

平成26年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

歳入では、電力売払収入は大幅な収入増であったため、今後市民に還元するよいうな基金の創設を要望する。

総務費のシティブロモーション推進事業では、本市の認知度やイメージ向上を図るものであるため、今後事業による市外からの流入の検証を要望する。

民生費の被保護者学習支援等事業では、親の貧困状態が子どもに連鎖しないため、支援拡充を要望する。

衛生費の中の公害対策費では、放射能関連の講演会は、開催地に重点を置いた評価や検証がされる。そのため本市が主催する講演会開催を要望する。

教育費の学校教育相談業務では、就学前相談や不登校相談では丁寧な相談を行っている学校復帰につなげている。また、ふれあい学級における復帰率は、小学生は高く、中学生は低いが、全員が高校進学となっていることから一定の評価をする。

介護保険会計では、低所得のため滞納している高齢者が増えているが、必要時に介護が受けられるよう、丁寧な指導を願う。

## 声の議会だよりをご利用ください。

松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。

●問い合わせ先 松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)

TEL 047(383)7111

## 編集の窓

毎年秋になると、各地域で防災訓練などが行われます。松戸市でも災害に備えて、自助・共助・公助が一体となって地域防災力の向上を図っております。また、本市では、事前に防災マップをスマートフォンにダウンロードしておくことで、災害時に通信ができない時でも、避難所や公共施設への移動を、GPSを使用してサポートしています。自然災害の発生そのものは防げないため、普段から防災情報を収集して、緊急時の避難場所や避難経路、家族との連絡手段などを確認しておきましょう。

※キーワード「松戸市防災マップ」で検索してください。

次回発行予定は  
平成28年2月1日(月)です。